

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)内藤 満 (TEL)03-5785-6400
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	39,372	3.3	1,836	14.5	2,425	9.6	1,988	△3.6
2023年2月期第1四半期	38,122	11.4	1,603	△29.5	2,212	△14.2	2,063	△15.1

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,797百万円(△31.0%) 2023年2月期第1四半期 2,605百万円(△9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	23 78	— —
2023年2月期第1四半期	23 04	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	136,027	99,080	72.6
2023年2月期	135,427	98,878	72.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 98,704百万円 2023年2月期 98,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00
2024年2月期	— —	— —	— —	— —	— —
2024年2月期(予想)	— —	0 00	— —	15 00	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	4.0	1,000	69.8	1,400	△26.0	1,000	△55.6	11 87
通期	162,000	4.9	4,700	101.8	5,500	42.5	3,500	14.3	41.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期1Q	90,144,093株	2023年2月期	90,144,093株
2024年2月期1Q	7,029,893株	2023年2月期	5,878,463株
2024年2月期1Q	83,637,833株	2023年2月期1Q	89,574,530株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことに伴い、個人消費の回復が見られた一方で、新型コロナ禍によってアパレル商品に対する消費マインド自体に変化が生じたことや、ロシア・ウクライナ情勢等に伴う資源価格の高騰、急激な為替の変動等の複合的な要因によって、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2022年4月に公表した、2025年に向けた新たな中期経営計画「TSI Innovation Program 2025 (TIP25)」の中で掲げている「脱アパレルonly企業」及び「ファッションエンターテインメント創造企業」への転換に向け、自社の独創的な提供価値を創出すべく、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に伴う社会環境及びお客様のライフスタイルの変化に対応し、収益構造や企業構造の抜本的な改革を進めております。具体的には、EC拡大を主として成長事業領域への投資に注力するとともに、不採算店舗の撤退から大型店舗出店や一等地への再出店へとフェーズを移行し、魅力的な店舗開発に取り組むことで収益構造の改革を目指します。

一方、当社グループは、お客様の関心が高まっているサステナブル領域における改革により一層の注力することとし、素材の見直しや製造工程の再検討などを通じて、当社グループの提供する商品の新たな価値をお客様に再認識していただく努力を続けてまいります。

当社グループとしましては、当社グループ各社の店頭売上確保ならびにECによる販売を強化するとともに、引続き商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えることによる、過剰在庫及び原価の抑制などの措置に徹底して努めております。

その結果、売上高については、393億72百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は18億36百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は24億25百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は19億88百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社のアパレル関連事業を構成する各子会社につきましては、前述した中期経営計画(TIP25)に基づく成長事業領域への投資を行うとともに、リアル店舗における収益力の改善やEC販路へのシフトを引き続き行うことにより、収益力の強化に注力してまいりました。

既存事業につきましては、好調が続くストリートブランドの「ステューシー」、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」や、ミリタリーファッションを主軸とした「アヴィレックス」、また、ゴルフブランドの「ニューバランスゴルフ」、「ピン」、アウトドアファッションを主軸とする「アンドワンダー」などが、お客様のライフスタイルに対応した特色を活かした商品展開を実施していくことにより、収益力の更なる拡大を目指してまいりました。これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、380億47百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む(株)エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)プラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN(株)、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffè JAPAN(株)などの事業により、売上高は15億33百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)	増減
総 資 産	135,427	136,027	599
負 債	36,549	36,946	397
純 資 産	98,878	99,080	202
自 己 資 本 比 率	72.7%	72.6%	△0.1%
1株当たり純資産	1,168.69円	1,187.58円	18.89円

資産は、現金及び預金の減少（前期末比37億6百万円減）等があったものの、売掛金の増加（前期末比20億77百万円増）、棚卸資産の増加（前期末比25億91百万円増）等により、5億99百万円の増加となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比10億18百万円減）等があったものの、賞与引当金の増加（前期末比5億25百万円増）、流動負債「その他」の増加（前期末比8億67百万円増）等により、3億97百万円の増加となりました。

純資産は、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比7億42百万円増）等があったものの、利益剰余金の増加（前期末比11億37百万円増）等により、2億2百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、18.89円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,205	28,498
受取手形	127	101
売掛金	10,604	12,681
商品及び製品	23,484	26,129
仕掛品	636	517
原材料及び貯蔵品	559	623
その他	4,261	3,588
貸倒引当金	△40	△44
流動資産合計	71,837	72,096
固定資産		
有形固定資産	6,136	6,760
無形固定資産		
のれん	1,922	1,827
その他	7,024	6,648
無形固定資産合計	8,946	8,475
投資その他の資産		
投資有価証券	27,879	27,805
投資不動産	4,708	4,701
その他	16,023	16,293
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	48,506	48,695
固定資産合計	63,589	63,930
資産合計	135,427	136,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,407	11,821
短期借入金	17	-
1年内返済予定の長期借入金	4,737	4,553
未払法人税等	626	467
賞与引当金	1,301	1,827
株主優待引当金	124	79
資産除去債務	120	142
その他	7,905	8,773
流動負債合計	26,239	27,665
固定負債		
長期借入金	5,010	4,175
役員退職慰労引当金	37	37
退職給付に係る負債	1,188	1,211
資産除去債務	2,414	2,392
その他	1,658	1,465
固定負債合計	10,309	9,281
負債合計	36,549	36,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,933	25,933
利益剰余金	56,052	57,189
自己株式	△3,031	△3,774
株主資本合計	93,953	94,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,802	3,779
為替換算調整勘定	969	765
退職給付に係る調整累計額	△245	△189
その他の包括利益累計額合計	4,526	4,356
非支配株主持分	397	376
純資産合計	98,878	99,080
負債純資産合計	135,427	136,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	38,122	39,372
売上原価	15,774	16,810
売上総利益	22,348	22,562
販売費及び一般管理費	20,744	20,726
営業利益	1,603	1,836
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	120	418
不動産収入	91	84
為替差益	270	63
投資有価証券評価益	17	-
その他	173	63
営業外収益合計	678	643
営業外費用		
支払利息	19	12
不動産賃貸費用	21	11
保険解約損	-	11
その他	28	18
営業外費用合計	69	54
経常利益	2,212	2,425
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	101	191
その他	65	-
特別利益合計	170	191
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	135	-
減損損失	20	25
その他	7	-
特別損失合計	164	47
税金等調整前四半期純利益	2,219	2,570
法人税、住民税及び事業税	603	609
法人税等調整額	△420	△2
法人税等合計	183	606
四半期純利益	2,035	1,963
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	1,988

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	2,035	1,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	△23
為替換算調整勘定	206	△200
退職給付に係る調整額	37	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	0
その他の包括利益合計	569	△166
四半期包括利益	2,605	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600	1,818
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度187百万円、400千株、当第1四半期連結会計期間176百万円、376千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度255百万円、当第1四半期連結会計期間255百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、496千株、当第1四半期連結会計期間279百万円、496千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,754	1,356	38,110	11	38,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	142	168	△168	—
計	36,780	1,498	38,278	△156	38,122
セグメント利益	1,915	60	1,976	△372	1,603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△372百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,018	1,352	39,371	1	39,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	180	209	△209	—
計	38,047	1,533	39,580	△207	39,372
セグメント利益	2,025	118	2,143	△307	1,836

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△307百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。